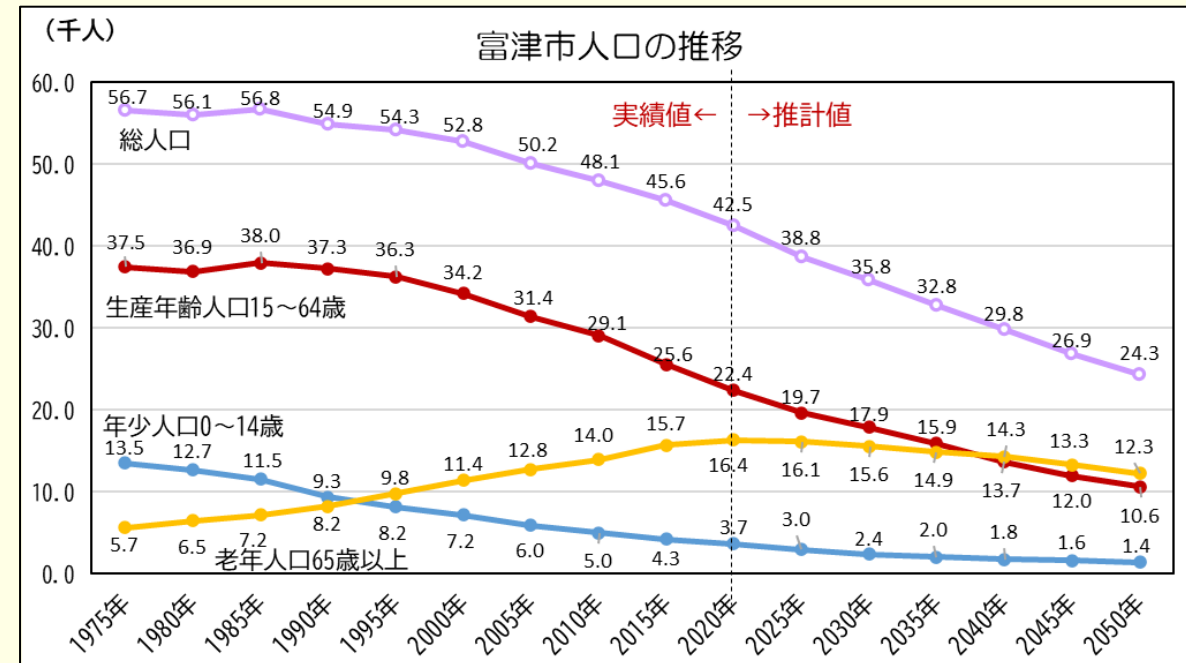


□人口の動向

総人口

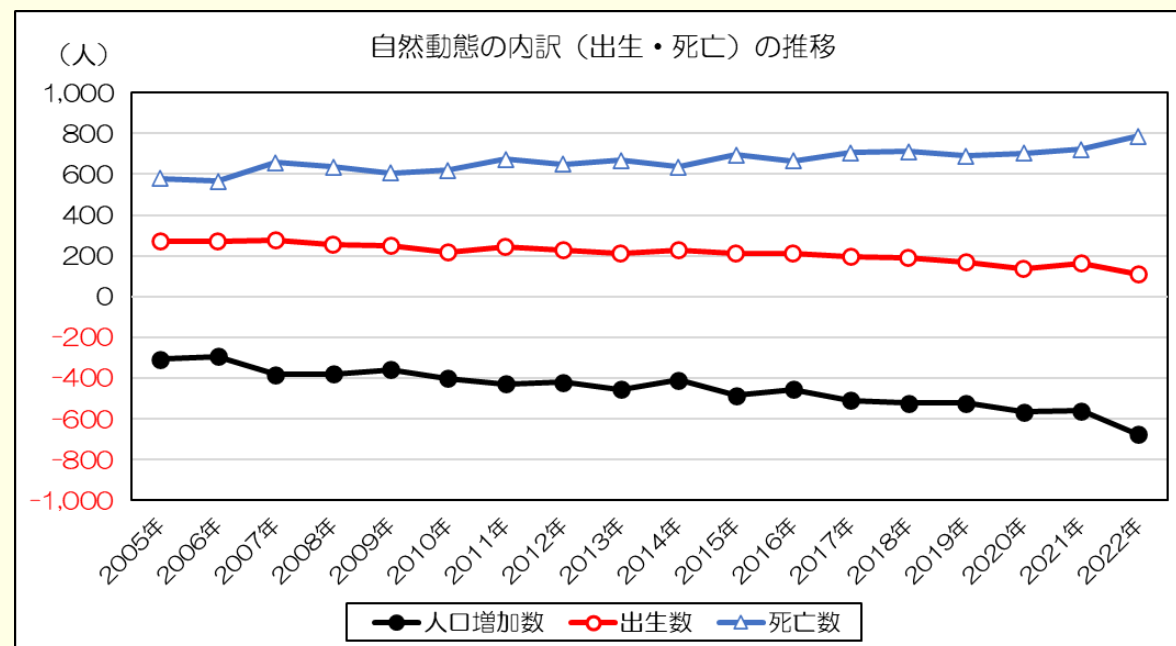
◇1985 年をピークに総人口は減少。年少人口、生産年齢人口はともに減少傾向。老年人口は 2020 年をピークに減少するが、2040 年には生産年齢人口を上回ると推計。



出典：2020 年までの実績値は国勢調査、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

自然動態

◇出生数減少・死亡数増加に伴い、自然動態は減少傾向。近年減少幅は拡大傾向にある。

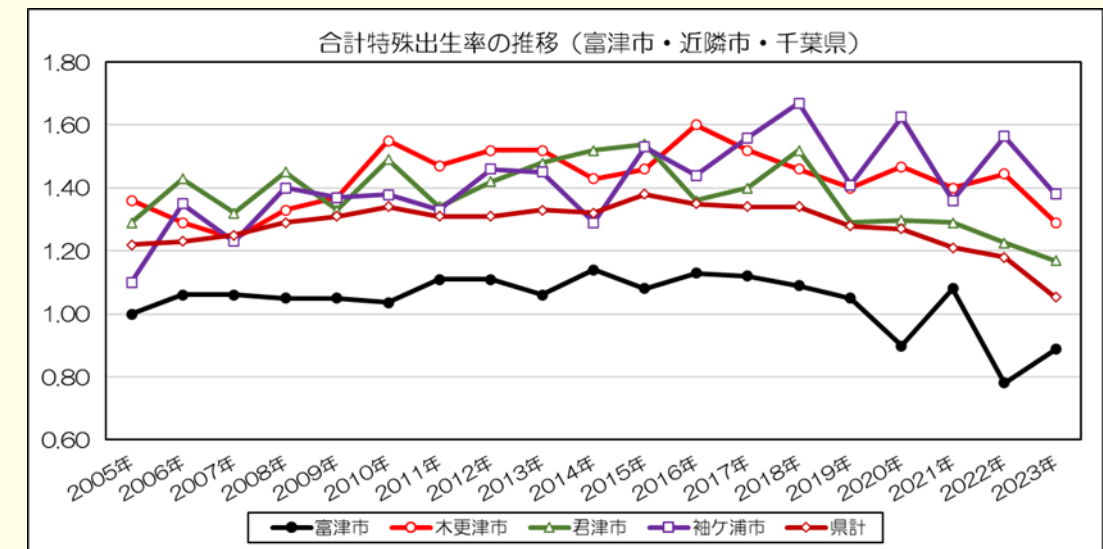


出典：令和 4 年版富津市統計書

<富津市人口ビジョン 2050（案）の概要>

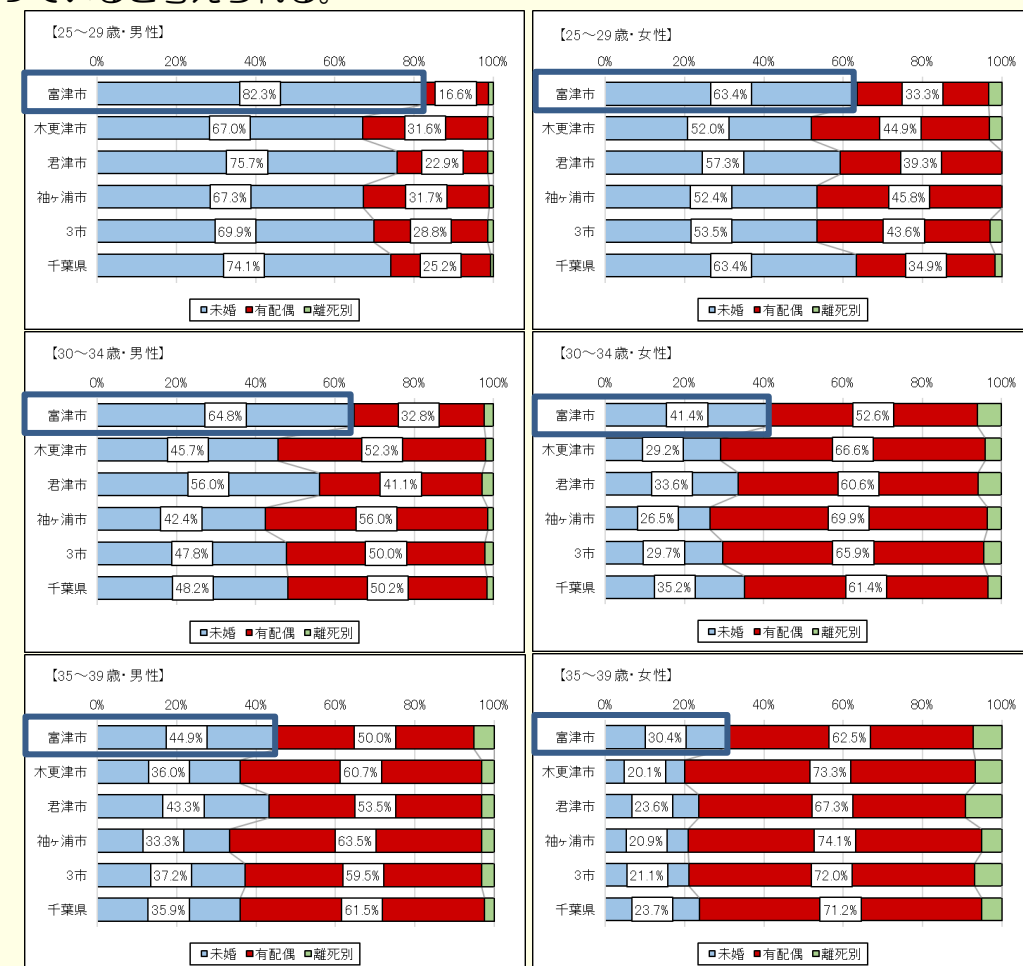
◇富津市の合計特殊出生率の推移（出生数の減少）

周辺地域と比較して低い傾向にあり、他の 3 市がおおむね 1.2～1.5 台で推移しているのに対し、富津市は 0.8～1.1 前後で推移。



◇近隣自治体・千葉県との年齢階層別配偶関係の動向の比較 出典：千葉県 HP「合計特殊出生率」

近隣自治体や県平均と比較すると、富津市では各年齢層で「未婚」の比率が相対的に高くなっており、特に 25～29 歳の未婚率が高く、富津市の合計特殊出生率の低さの大きな要因となっていると考えられる。

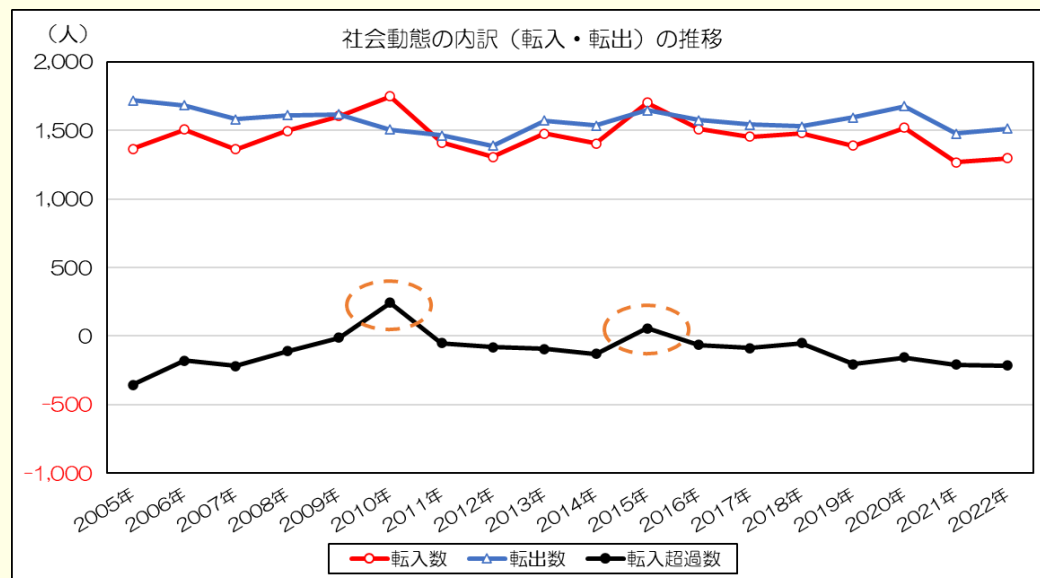


出典：令和 2 年国勢調査

社会動態

◇社会動態の内訳（転入・転出）の推移

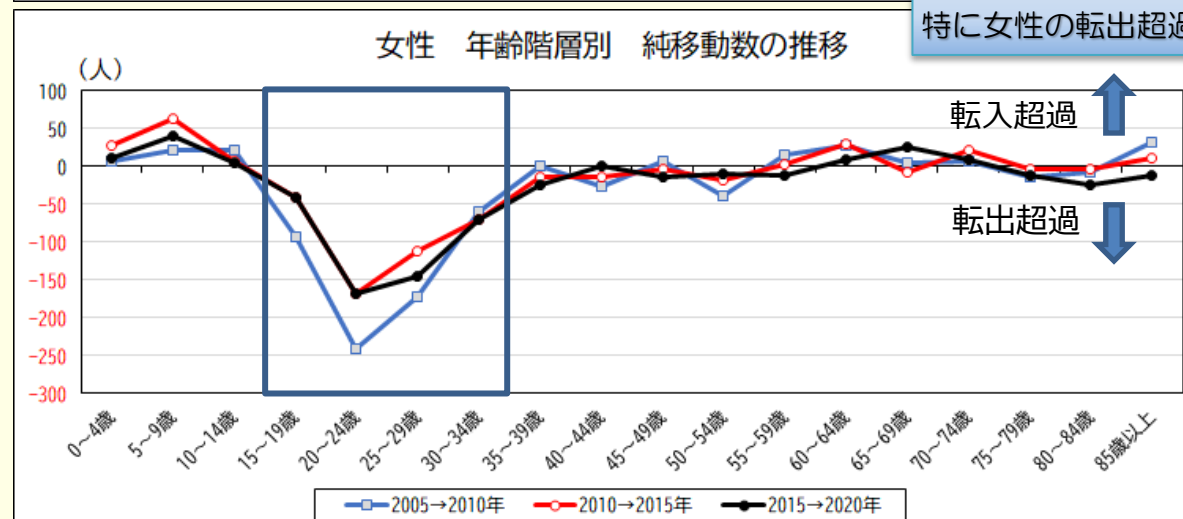
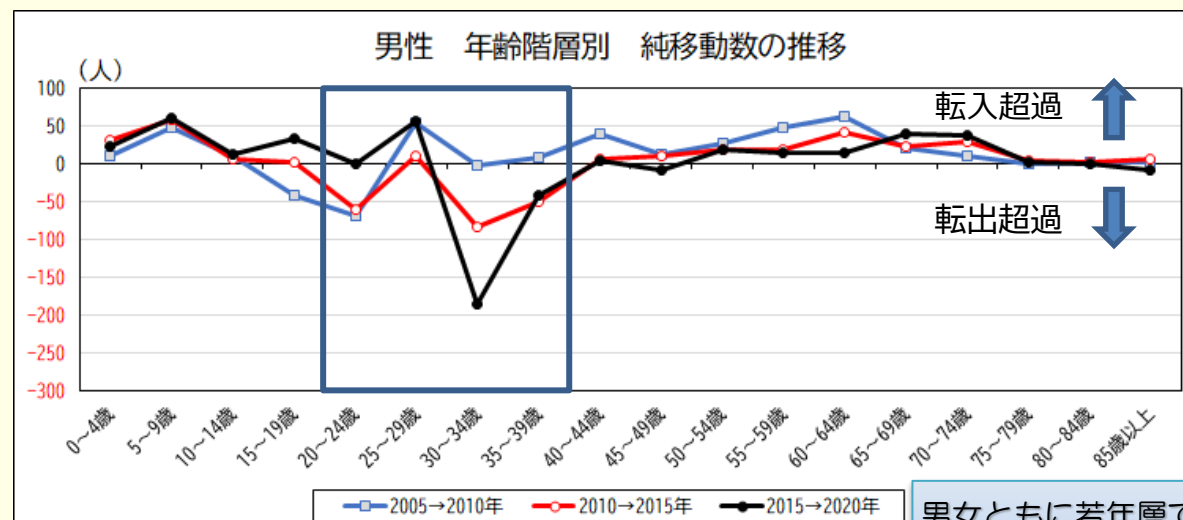
長期的に転出超過が続いており、2019 年以降は毎年 200 人前後の転出超過となっている。



◇年齢階層別の純移動数（若い世代の転出超過）

出典：令和 4 年版富津市統計書

男性においては、2005→2010 年、2010→2015 年において 20 代での転出超過があったものの、2015→2020 年においては 20 代が転入超過であり、30 代が転出超過となっている。女性においては、10 代後半から 30 代において転出超過の傾向があり、その傾向に変化はない。

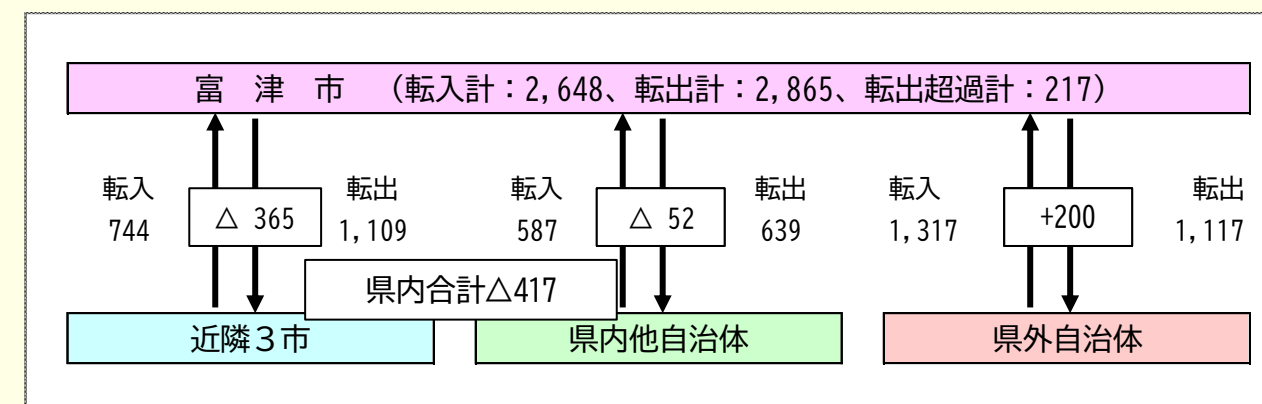


男女ともに若年層で転出超過傾向
特に女性の転出超過が著しい

出典：国勢調査

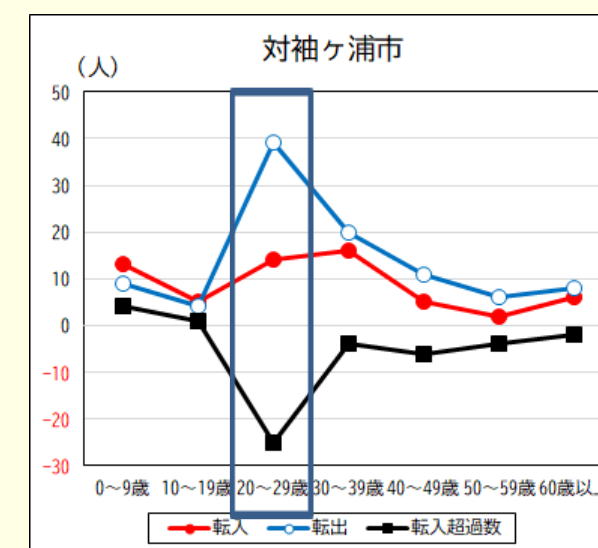
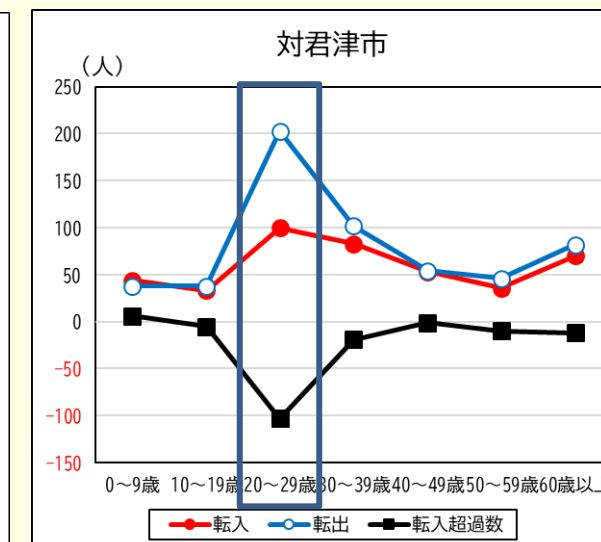
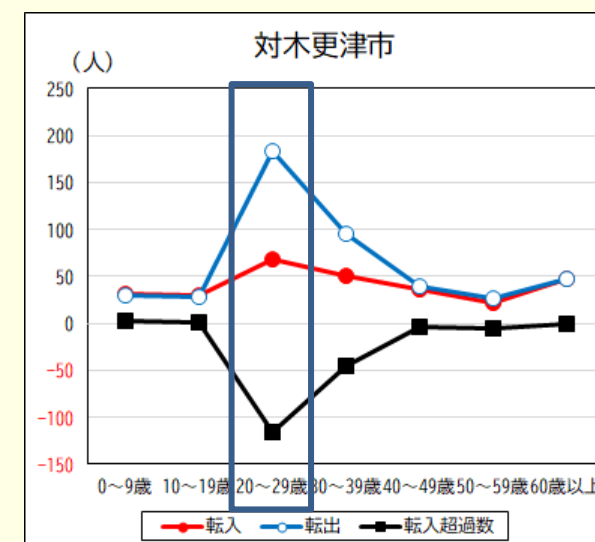
◇地域間の移動（令和 4・5 年計）

・近隣 3 市への転出超過が大きく、県外自治体では転入超過である。



出典：千葉県毎月常住人口調査報告書

・年齢階層別の近隣 3 市へ移動数は、20 代での転出が大きい傾向が見られる。



出典：総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告」

□人口の将来展望

◇目指すべき将来の方向

富津市の人口減少の主な要因となっている出生数の減少、若い世代の転出超過への対策については、「① 出生率の向上」、「② 転出抑制」、「③ 転入促進」につながる各種政策を実行していくことで、人口減少の抑制を目指す。

① 出生率の向上

子育てを支援する事業等の充実により、出生率の向上を目指す。

② 転出抑制

富津市に住み続けたいと思う人の増加につながる施策等の充実により、特に若年層の転出抑制を目指す。

③ 転入促進

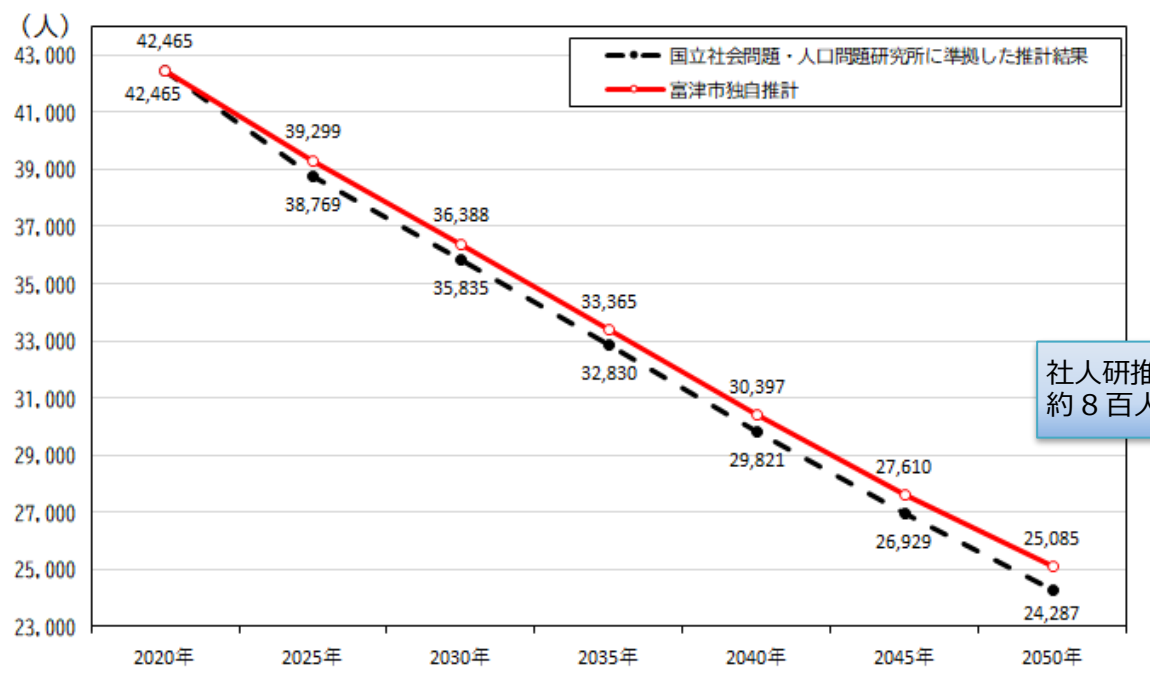
富津市への移住・定住に寄与する施策等の充実により、転入促進を目指す。

◇市独自推計の将来仮定値の設定

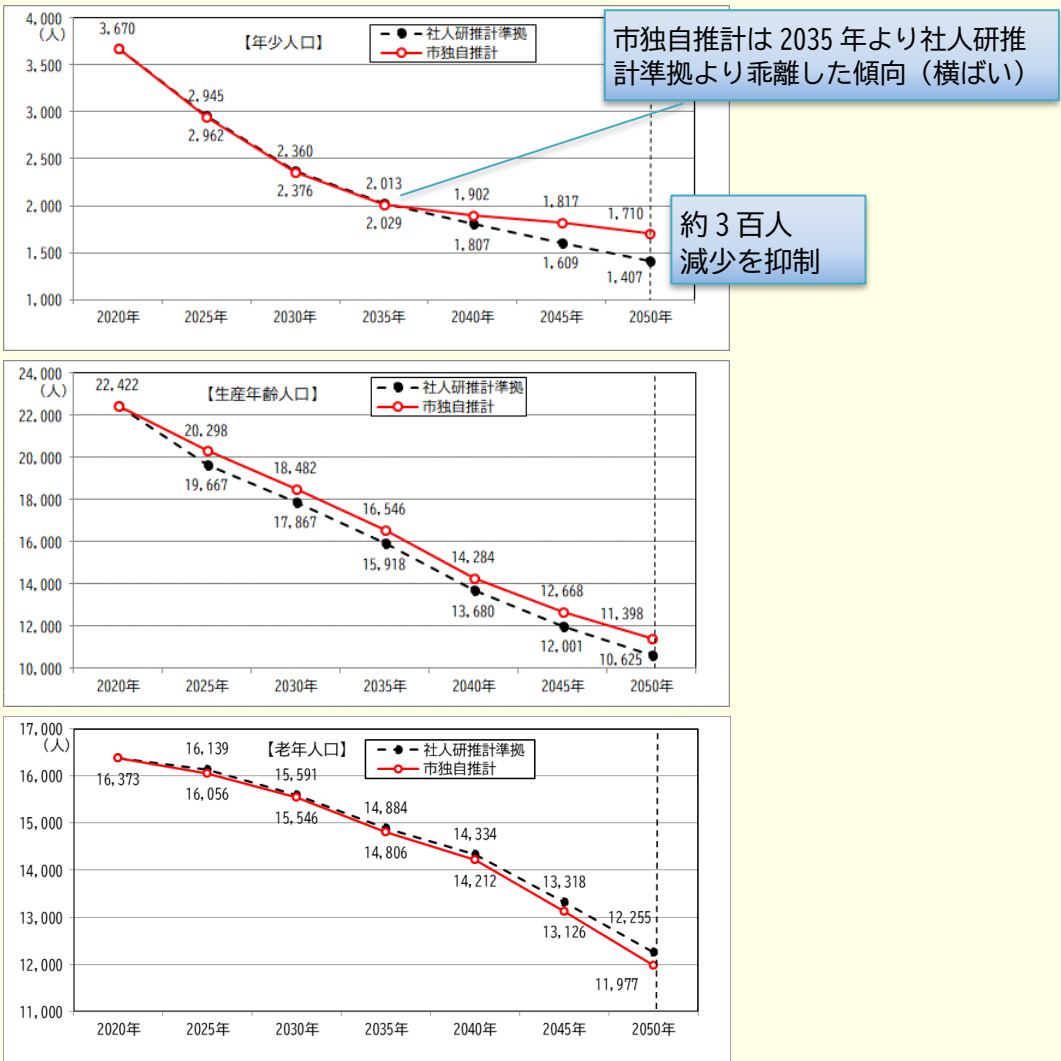
	社人研推計準拠	市独自推計	
	将来仮定値	将来仮定値	算出方法
出生率	社人研の将来値を採用	1.37 (2050年に1.37になるよう段階的に引き上げ)	・出生率の向上につながる可能性のある事業等の効果として出生数の見込みを推計し、算出
出生性比	社人研の将来値を採用 (全国推計値と同じ)	社人研の将来値を採用 (全国推計値と同じ)	・全国推計値を採用
生残率	社人研の将来値を採用	社人研の将来値を採用	・社人研将来値を採用
移動率	社人研の将来値を採用	平成27国勢調査と令和2年国勢調査の純移動率(転入率－転出率)の平均を採用	－
転入促進	－	各年齢層の転入率を2025年から5年間で5%増加させ、その転入率を継続	・移住・定住を促進する事業等による転入の人数の見込みを推計するほか、各種アンケート調査も参照し、算出
転出抑制	－	転出超過が顕著な主に20歳代及び30歳代の転出率を2025年から5年ごとに9%ずつ抑制	・主に学生の転出抑制につながる事業等の効果として抑制人数の見込みを推計するほか、各種アンケート調査も参照し、算出

◇市独自推計の人口推移

出生率を上昇させ、転入促進や転出抑制の施策を想定することで、2050年の将来人口を約25千人と想定。



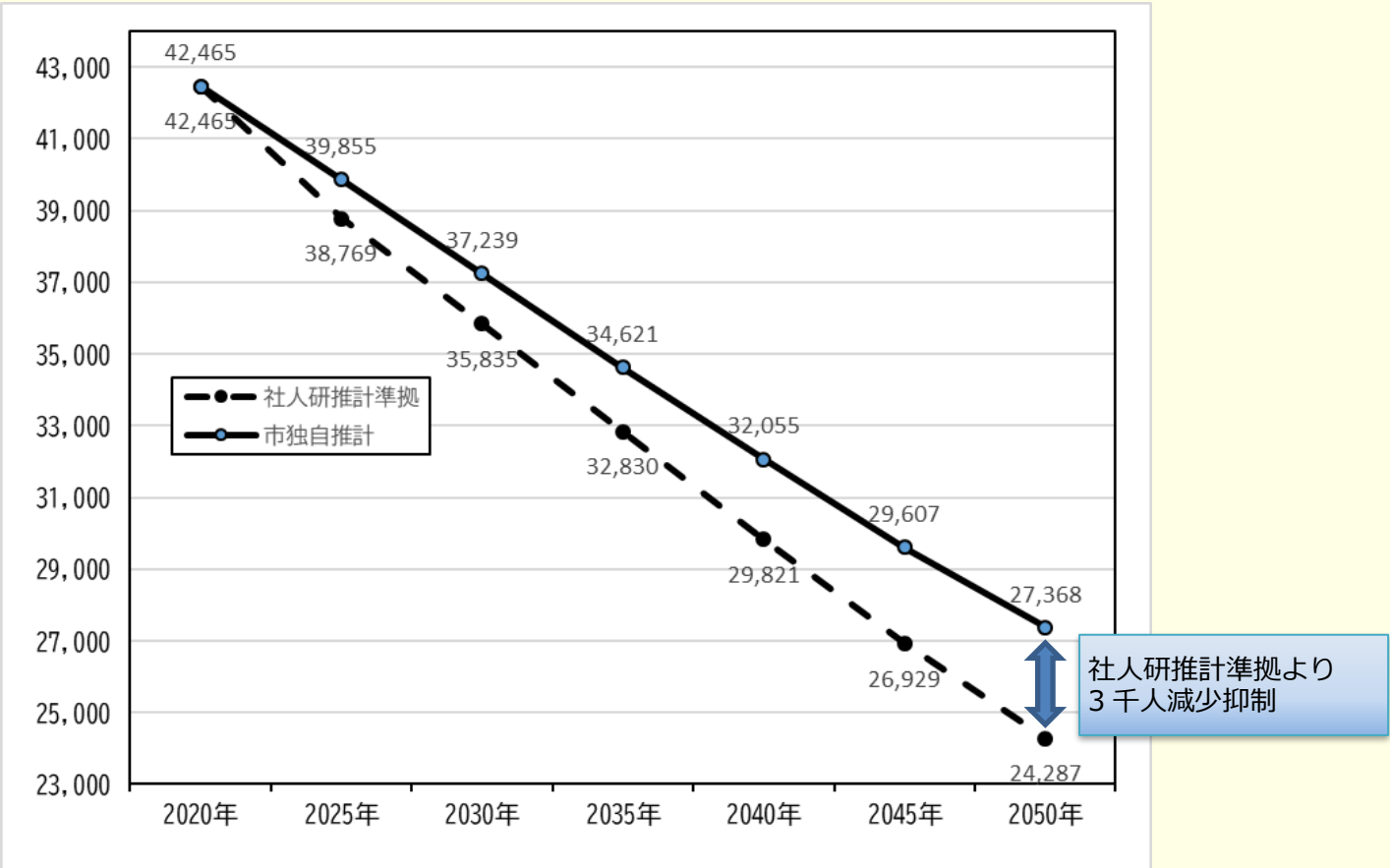
◇年齢3区分人口の推移



(参考) 市独自推計の将来仮定値等に関する対照表

令和6年10月10日 富津市創生会議 資料1 3ページから抜粋

	社人研推計準拠	市独自推計	
	将来仮定値	将来仮定値	算出方法
出生率	社人研の将来値を採用	1.65 (2050年に1.65になるように設定)	・R5年度のアンケート結果より算出
出生性比	社人研の将来値を採用 (全国推計値と同じ)	社人研の将来値を採用 (全国推計値と同じ)	・全国推計値を採用
生残率	社人研の将来値を採用	社人研の将来値を採用	・社人研将来値を採用
移動率	社人研の将来値を採用	国勢調査の移動人口より2か年分の移動率の平均を採用	-
転入促進	-	国勢調査の移動人口の転入数をベースに15%増加	・R5年度のアンケート結果より算出
転出抑制	-	20歳代、30歳代の転出を5年ごとに10%ずつ抑制できた場合を想定	・市民アンケート結果より算出



本資料3ページから抜粋

	社人研推計準拠	市独自推計	
	将来仮定値	将来仮定値	算出方法
出生率	社人研の将来値を採用	1.37 (2050年に1.37になるよう段階的に引き上げ)	・出生率の向上につながる可能性のある事業等の効果として出生数の見込みを推計し、算出
出生性比	社人研の将来値を採用 (全国推計値と同じ)	社人研の将来値を採用 (全国推計値と同じ)	・全国推計値を採用
生残率	社人研の将来値を採用	社人研の将来値を採用	・社人研将来値を採用
移動率	社人研の将来値を採用	平成27国勢調査と令和2年国勢調査の純移動率(転入率-転出率)の平均を採用	-
転入促進	-	各年齢層の転入率を2025年から5年間で5%増加させ、その転入率を継続	・移住・定住を促進する事業等による転入の人数の見込みを推計するほか、各種アンケート調査も参照し、算出
転出抑制	-	転出超過が顕著な主に20歳代及び30歳代の転出率を2025年から5年ごとに9%ずつ抑制	・主に学生の転出抑制につながる事業等の効果として抑制人数の見込みを推計するほか、各種アンケート調査も参照し、算出

